



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東  
 コード番号 3423 URL http://www.se-corp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 塚田 正春 TEL 03-3340-5500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,470	13.1	20	—	7	—	△59	—
30年3月期第1四半期	3,951	20.2	△28	—	△38	—	△87	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △103百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△3.97	—
30年3月期第1四半期	△5.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	21,893	7,972	36.3	532.12
30年3月期	22,525	8,345	37.0	556.86

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,957百万円 30年3月期 8,327百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	6.5	1,045	9.6	1,050	△0.1	680	△0.0	45.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	15,628,300株	30年3月期	15,628,300株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	674,264株	30年3月期	674,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	14,954,036株	30年3月期1Q	14,954,082株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では保護主義的な政策が貿易摩擦を拡大させるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、建設市場では、建設資材としての各種ケーブル製品の販売とそれに付随するエンジニアリングサービスを提供しており、海外建設市場においては、海外向け建設資材販売強化を図る一方で、コンサルタント業務として、アフリカのフランス語圏を中心とした特長ある事業を展開しております。

中・長期的に公共投資が縮減傾向となるなかで、公共事業への依存低減を図るべく、建築市場での民間需要向け資材販売事業へ参入し、さらには、公共・民間両市場をターゲットとした鉄鋼製品および鉄骨工事ならびにE S C O Nを始めとするコンクリート製品の販売にも活動領域を拡げております。

また、国土を支える道路・橋梁・トンネル・ダム・港湾などの社会インフラ設備の老朽化に対応した補修・補強工事業に進出するなど、エスイーグループ全体としての戦略的M&Aの推進によるグループ相乗効果を発揮することにより、中・長期的な売上、利益確保に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、補正予算の減少による影響がありましたが、ケーブル製品分野における橋梁補修、補強工事に使用されるケーブル製品納入が好調であったことやコンクリート製品分野の売上が寄与したことなどから、売上高44億70百万円（前年同期比13.1%増）と増収となりました。

利益面では、売上高増加による利益増加があったことから、営業利益20百万円（前年同期は28百万円の営業損失）、経常利益7百万円（前年同期は38百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失59百万円（前年同期は87百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、補正予算の減少による厳しい市場環境ではありましたが、ケーブル製品分野において、橋梁補修・補強を中心とした製品納入が順調に推移し、鉄鋼製品分野においても、土木耐震金物（ブラケット）等の売上が好調に推移いたしました。

また、コンクリート製品分野においては、福島県内の官公庁繰越工事および民間工事の施工も順調に進み、当事業の売上・利益に寄与いたしました。

この結果、この事業の売上高は18億85百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は24百万円（前年同期は53百万円の営業損失）となりました。

## (建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、セパレーター・吊りボルト等の建築金物分野において、東北市場・特に福島県では地域需要の取込みが順調に推移いたしました。首都圏市場においては、東京オリンピックや都心再開発の工事がスムーズに稼働しており自社製品の販売に注力いたしました。利益面では、原材料、副資材および配送コスト等の価格高止まりが続く中、販売価格への転嫁および生産効率の向上を続けてまいりました。

また、鉄骨工事分野においては、鉄骨工事や建築向けの鉄鋼製品の販売に注力いたしました。一部の大型鉄骨工事で工期集中が生じたことで、外注費等が発生し、工事原価が増加いたしました。

この結果、この事業の売上高は20億66百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益74百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

## (建設コンサルタント事業)

この事業では、アジア・アフリカ圏をはじめとした各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を推し進めております。特にアフリカ(フランス語圏)における事業水準は顧客や同業他社からの信頼度が高まってきております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、「ブータン国道1号線橋梁架け替え計画S V」、「ジンバブエ国南北回廊北部区間道路改修計画準備調査」、「マーシャル諸島共和国廃潤滑油のディーゼル発電燃料化に関する案件化調査」等が完工いたしました。

この結果、この事業の売上高は1億14百万円（前年同期比84.3%増）となり、利益面では、新規受注の繰延による一時的な間接原価の増加により、営業損失は26百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、今後、十数年のうちに補修・補強対象となる橋梁、トンネルが急増する状況のなか、社会インフラの老朽化に対応した政府の積極的な取り組みが行われており、これらの補修・補強工事の具体化を推し進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、工事平準化の影響から繰越工事が多かったことに加え、その消化が順調に進捗したことから、増収・増益となりました。

この結果、この事業の売上高は4億4百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益27百万円（前年同期比424.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は218億93百万円（前連結会計年度末比6億32百万円減）となりました。内訳は、流動資産140億48百万円（前連結会計年度末比5億41百万円減）、有形固定資産49億92百万円（前連結会計年度末比4百万円増）、無形固定資産4億4百万円（前連結会計年度末比15百万円減）、投資その他の資産24億48百万円（前連結会計年度末比79百万円減）でありました。資産の減少の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2億32百万円増加いたしましたが、受取手形及び売掛金が9億13百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は139億21百万円（前連結会計年度末比2億59百万円減）となりました。内訳は、流動負債が83億49百万円（前連結会計年度末比3億7百万円減）、固定負債が55億71百万円（前連結会計年度末比47百万円増）でありました。負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加いたしましたが、電子記録債務が2億98百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は79億72百万円（前連結会計年度末比3億73百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が59百万円減少したことや株主配当金の支払により利益剰余金が2億69百万円減少したこと、為替換算調整勘定が54百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点では平成30年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,492,809	5,470,367
受取手形及び売掛金	7,065,473	6,151,575
商品及び製品	454,610	500,360
仕掛品	644,666	714,164
原材料及び貯蔵品	811,122	1,043,137
その他	146,868	191,508
貸倒引当金	△26,000	△22,790
流動資産合計	14,589,551	14,048,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,558,928	1,590,692
機械装置及び運搬具(純額)	473,575	451,001
工具、器具及び備品(純額)	62,564	60,485
土地	2,788,918	2,788,898
リース資産(純額)	103,960	98,993
建設仮勘定	380	2,409
有形固定資産合計	4,988,329	4,992,481
無形固定資産		
のれん	354,991	334,764
その他	64,972	70,010
無形固定資産合計	419,964	404,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,786,366	1,708,784
その他	804,668	797,813
貸倒引当金	△63,071	△58,472
投資その他の資産合計	2,527,963	2,448,126
固定資産合計	7,936,256	7,845,382
資産合計	22,525,808	21,893,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,903,979	3,933,528
電子記録債務	1,176,909	878,314
短期借入金	300,522	400,522
1年内返済予定の長期借入金	1,273,704	1,259,918
1年内償還予定の社債	257,000	257,000
未払法人税等	217,994	68,751
賞与引当金	110,038	56,413
工事損失引当金	4,700	5,217
その他	1,411,880	1,490,054
流動負債合計	8,656,728	8,349,719
固定負債		
社債	542,000	542,000
長期借入金	3,686,983	3,741,808
役員退職慰労引当金	631,040	581,905
退職給付に係る負債	450,413	448,134
資産除去債務	87,504	137,769
その他	125,676	119,980
固定負債合計	5,523,618	5,571,597
負債合計	14,180,347	13,921,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,003,898	1,003,898
利益剰余金	6,203,044	5,874,466
自己株式	△247,777	△247,777
株主資本合計	8,187,222	7,858,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,518	73,538
為替換算調整勘定	55,819	1,003
退職給付に係る調整累計額	25,811	24,190
その他の包括利益累計額合計	140,149	98,732
非支配株主持分	18,089	15,009
純資産合計	8,345,461	7,972,387
負債純資産合計	22,525,808	21,893,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,951,696	4,470,557
売上原価	2,973,093	3,361,212
売上総利益	978,603	1,109,344
販売費及び一般管理費	1,007,249	1,089,233
営業利益又は営業損失(△)	△28,645	20,111
営業外収益		
受取利息	45	31
受取配当金	2,191	3,081
受取手数料	2,733	2,264
受取家賃	4,337	2,274
為替差益	—	2,818
貸倒引当金戻入額	1,043	4,140
その他	6,146	10,781
営業外収益合計	16,499	25,392
営業外費用		
支払利息	14,579	11,596
売上割引	2,368	4,291
為替差損	229	—
寄付金	1,376	186
持分法による投資損失	7,804	21,281
その他	13	487
営業外費用合計	26,372	37,843
経常利益又は経常損失(△)	△38,518	7,660
特別利益		
固定資産売却益	—	175
特別利益合計	—	175
特別損失		
固定資産売却損	—	62
固定資産除却損	97	480
投資有価証券評価損	11,140	3,050
ゴルフ会員権売却損	—	130
役員退職慰労金	—	3,000
特別損失合計	11,237	6,722
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△49,756	1,113
法人税等	38,504	63,597
四半期純損失(△)	△88,260	△62,484
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,166	△3,079
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△87,094	△59,404



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△88,260	△62,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,643	14,912
退職給付に係る調整額	△200	△1,621
持分法適用会社に対する持分相当額	26,333	△54,707
その他の包括利益合計	37,776	△41,416
四半期包括利益	△50,484	△103,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△49,318	△100,820
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,166	△3,079

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサル タント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,660,279	1,895,721	62,135	333,560	3,951,696	—	3,951,696
セグメント間の内部売上 高又は振替高	79,248	19	—	1,289	80,556	△80,556	—
計	1,739,527	1,895,740	62,135	334,849	4,032,253	△80,556	3,951,696
セグメント利益又は損失 (△)	△53,144	95,282	△10,144	5,216	37,210	△65,856	△28,645

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,856千円には、セグメント間取引消去1,306千円、のれん償却額△13,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,195千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,885,354	2,066,652	114,511	404,038	4,470,557	—	4,470,557
セグメント間の内部売上 高又は振替高	197,032	—	—	—	197,032	△197,032	—
計	2,082,387	2,066,652	114,511	404,038	4,667,590	△197,032	4,470,557
セグメント利益又は損失 (△)	24,569	74,347	△26,369	27,343	99,890	△79,779	20,111

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△79,779千円には、セグメント間取引消去△1,111千円、のれん償却額△20,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58,440千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。